

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451-8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,549,878	7,818,072	17,436,460
経常利益 (千円)	220,141	45,350	527,305
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	117,491	20,783	199,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,606	35,047	192,940
純資産額 (千円)	3,973,470	3,890,461	3,982,232
総資産額 (千円)	13,433,662	12,738,701	13,029,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	6.69	1.24	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.57	29.49	29.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	615,840	97,346	1,261,679
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,598	723,265	547,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,599	407,361	491,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,299,806	1,040,143	1,453,394

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.65	4.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の一部に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、株式市場の低迷や円高などにより企業業績は伸び悩み、経済状況の先行きは不透明で、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループの生産部門では、更なる効率化と生産力の向上を図るため、製造ラインの増強・改修を行い、併せて品質向上へのこだわりを軸にした設備投資を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供し、他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+αでお応えする」提案型営業を積極的に展開しましたが、市場の縮小に加え受注競争の激化による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

また、期初に計画いたしておりました生産・物流部門の集約事業に関連した固定資産除却損を当第2四半期連結累計期間において46百万円計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は78億18百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は47百万円（前年同期比78.3%減）、経常利益は45百万円（前年同期比79.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円（前年同期は1億17百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は製造業からの受注が回復し、当社の技術を活かした美術印刷物も受注が伸び堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は9億91百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、受注競争による価格の低下により減少し、包装紙や紙袋につきましても小売業の販売不振の影響で減少となり、この部門全体の売上高は43億98百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、価格競争の影響を受け受注が減少し、情報機器類もお取引先の設備投資減退により減少したことなどから、この部門全体の売上高は20億72百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、販売価格の修正が奏功し、この部門全体の売上高は3億55百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億91百万円減少の127億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 7 億36百万円減少の52億74百万円となりました。これは現金及び預金が 5 億52百万円、受取手形及び売掛金が 2 億62百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 4 億45百万円増加の74億64百万円となりました。これは建設仮勘定が 3 億 7 百万円、機械装置及び運搬具が 2 億 8 百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億99百万円減少の88億48百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少の38億90百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて 4 億13百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、97百万円（前年同四半期は 6 億15百万円の増加）となりました。これは減価償却費 3 億25百万円、売上債権の減少 2 億56百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少 3 億80百万円等資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、7 億23百万円（前年同四半期は 5 億55百万円の減少）となりました。これは定期預金の減少 1 億39百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得 8 億62百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4 億 7 百万円（前年同四半期は 8 百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済 3 億60百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより 8 億円等資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第 2 四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりです。

前連結会計年度末における京都第二工場の建屋増築計画は800,000千円、平成29年 3 月完了予定でしたが、当第 2 四半期連結会計期間において、900,000千円、平成29年 4 月完了に変更しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(注) 平成28年4月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の 5 野崎印刷紙業(株)内	2,438	11.36
野崎 隆男	京都市右京区	1,037	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	810	3.77
翠沓興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 530番地	690	3.21
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の 5	576	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号	569	2.65
日本製紙株式会社	東京都北区王子 1 丁目 4 番 1 号	506	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内	435	2.03
野崎 礼子	京都市右京区	422	1.96
竹中 強	兵庫県高砂市	382	1.78
計	-	7,868	36.66

(注) 1 当社の自己株式 (4,082千株、所有株式数の割合19.02%) は、上記の大株主より除外しております。

2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第 1 項の規定により議決権を有しておりません。

3 上記「陽光会」は、当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,914,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,507,400	165,074	-
単元未満株式	普通株式 37,800	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	165,074	-

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の 5	4,082,800	-	4,082,800	19.02
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町 54番地の 5	256,000	-	256,000	1.19
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の 5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,914,800	-	4,914,800	22.90

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,394	1,040,143
受取手形及び売掛金	2,885,274	2,622,993
商品及び製品	840,308	875,490
仕掛品	367,581	383,556
原材料	156,656	172,605
その他	189,028	200,850
貸倒引当金	20,148	21,192
流動資産合計	6,011,094	5,274,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,538,557	1,502,929
機械装置及び運搬具（純額）	2,559,832	2,768,059
土地	2,146,830	2,147,212
建設仮勘定	120,324	427,798
その他（純額）	117,134	112,200
有形固定資産合計	6,482,677	6,958,200
無形固定資産	41,751	40,463
投資その他の資産		
投資有価証券	276,848	250,791
繰延税金資産	103,569	103,541
その他	119,003	116,894
貸倒引当金	5,201	5,638
投資その他の資産合計	494,219	465,589
固定資産合計	7,018,648	7,464,254
資産合計	13,029,743	12,738,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855,618	4,476,389
短期借入金	912,320	906,590
未払法人税等	104,369	25,736
賞与引当金	150,385	125,568
P C B 処理引当金	-	7,186
その他	666,088	484,007
流動負債合計	6,688,781	6,025,477
固定負債		
長期借入金	1,782,770	2,257,600
役員退職慰労引当金	76,648	77,354
P C B 処理引当金	-	251
退職給付に係る負債	11,347	12,267
長期末払金	410,812	398,002
その他	77,151	77,285
固定負債合計	2,358,729	2,822,762
負債合計	9,047,510	8,848,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	869,384	858,850
利益剰余金	2,526,024	2,439,260
自己株式	1,178,701	1,157,163
株主資本合計	3,787,554	3,711,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,909	45,495
その他の包括利益累計額合計	59,909	45,495
非支配株主持分	134,768	133,173
純資産合計	3,982,232	3,890,461
負債純資産合計	13,029,743	12,738,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	8,549,878	7,818,072
売上原価	7,106,482	6,577,702
売上総利益	1,443,396	1,240,370
販売費及び一般管理費	1,222,344	1,192,561
営業利益	221,052	47,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,985	1,998
不動産賃貸料	2,612	2,419
受贈益	3,520	-
その他	5,036	4,421
営業外収益合計	14,155	8,839
営業外費用		
支払利息	11,119	7,193
手形売却損	1,902	1,909
その他	2,045	2,194
営業外費用合計	15,066	11,297
経常利益	220,141	45,350
特別利益		
固定資産売却益	207	-
投資有価証券売却益	-	5,131
特別利益合計	207	5,131
特別損失		
固定資産処分損	15,614	46,531
投資有価証券評価損	43	-
P C B 処理引当金繰入額	-	7,437
特別損失合計	15,658	53,968
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	204,689	3,486
法人税、住民税及び事業税	59,652	18,285
法人税等調整額	19,624	1,138
法人税等合計	79,276	17,146
四半期純利益又は四半期純損失 ()	125,413	20,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,921	150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	117,491	20,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	125,413	20,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,193	14,414
その他の包括利益合計	2,193	14,414
四半期包括利益	127,606	35,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,684	35,197
非支配株主に係る四半期包括利益	7,921	150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	204,689	3,486
減価償却費	319,117	325,058
貸倒引当金の増減額 (は減少)	12,668	1,480
賞与引当金の増減額 (は減少)	24,789	24,817
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	34,185	706
P C B 処理引当金の増減額 (は減少)	-	7,437
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	820	920
長期末払金の増減額 (は減少)	30,727	12,810
受取利息及び受取配当金	2,985	1,998
支払利息	11,119	7,193
有形固定資産除売却損益 (は益)	15,407	46,531
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	43	5,131
売上債権の増減額 (は増加)	352,044	256,696
たな卸資産の増減額 (は増加)	75,332	67,105
仕入債務の増減額 (は減少)	148,342	380,468
その他	9,586	152,012
小計	633,377	1,805
利息及び配当金の受取額	2,949	1,983
利息の支払額	11,122	7,283
法人税等の支払額	9,363	90,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,840	97,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	549,546	862,234
有形固定資産の売却による収入	1,247	163
無形固定資産の取得による支出	2,345	13,586
投資有価証券の取得による支出	2,821	2,858
投資有価証券の売却による収入	5,000	13,295
貸付金の回収による収入	555	970
定期預金の増減額 (は増加)	-	139,000
保険積立金の積立による支出	6,561	6,561
その他	1,126	8,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	555,598	723,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	382,390	360,900
リース債務の返済による支出	1,370	711
自己株式の売却による収入	146	6,340
自己株式の取得による支出	47,009	4
配当金の支払額	51,816	65,617
非支配株主への配当金の支払額	1,878	1,746
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,082	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,599	407,361
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	68,841	413,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,965	1,453,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,299,806	1,040,143

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	642千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
発送費・配達費	231,019千円	217,963千円
貸倒引当金繰入額	12,612千円	1,480千円
給料手当等	534,313千円	505,400千円
賞与引当金繰入額	49,424千円	50,577千円
退職給付費用	17,210千円	17,621千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,113千円	9,261千円
福利厚生費	86,220千円	86,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,767,806千円	1,040,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	468,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,299,806千円	1,040,143千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 平成28年5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	6円69銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	117,491	20,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	117,491	20,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,537	16,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 7 日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 寺田 奈美子 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 宮 本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。